

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2014年9月5日から2024年7月25日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド わが国の株式
当ファンドの運用方法	■主にわが国の株式に投資することで、信託財産の長期的な成長を目指します。 ■株式の運用は「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」を通じて行うほか、当ファンドから直接株式に投資する場合があります。 ■市場環境に応じて、株式への実質投資比率を機動的に変動させることで、株式に対する投資リスクの低減を図ります。 ■株式への実質投資比率の調整には、原則として株価指数先物取引を活用します。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資は行いません。 大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド ■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年7月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

フレキシブル 日本株ファンド

【愛称:先読みセンス】
【運用報告書(全体版)】

(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

第 9 期

決算日 2023年7月25日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

フレキシブル日本株ファンド【愛称：先読みセンス】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 分 配 金 騰 落 率		株 式 組 入 率 株 比	株 式 先 物 率 株 比 (買建-売建)	純 資 産 額 百 万 円
		騰 落 率	騰 落 率			
5 期 (2019年 7 月25日)	円 8,433	円 0	% △14.6	% 66.9	% 26.6	304
6 期 (2020年 7 月27日)	6,944	0	△17.7	77.7	△76.9	200
7 期 (2021年 7 月26日)	8,136	0	17.2	70.3	29.7	212
8 期 (2022年 7 月25日)	7,108	0	△12.6	79.9	△80.4	163
9 期 (2023年 7 月25日)	8,674	0	22.0	71.9	25.9	183

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 式 組 入 率 株 比	株 式 先 物 率 株 比 (買建-売建)
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2022年 7 月25日	円 7,108	% -	% -	% 79.9	% △80.4
7 月末	7,123	0.2	79.8	△79.9	
8 月末	7,134	0.4	81.9	△81.8	
9 月末	7,144	0.5	78.9	△78.0	
10 月末	7,219	1.6	75.4	24.7	
11 月末	7,356	3.5	74.5	25.8	
12 月末	7,031	△ 1.1	75.7	24.4	
2023年 1 月末	7,320	3.0	74.2	24.9	
2 月末	7,369	3.7	73.7	25.7	
3 月末	7,518	5.8	73.5	25.4	
4 月末	7,655	7.7	72.9	26.0	
5 月末	8,036	13.1	73.1	26.6	
6 月末	8,695	22.3	72.2	26.4	
(期 末) 2023年 7 月25日	8,674	22.0	71.9	25.9	

※騰落率は期首比です。

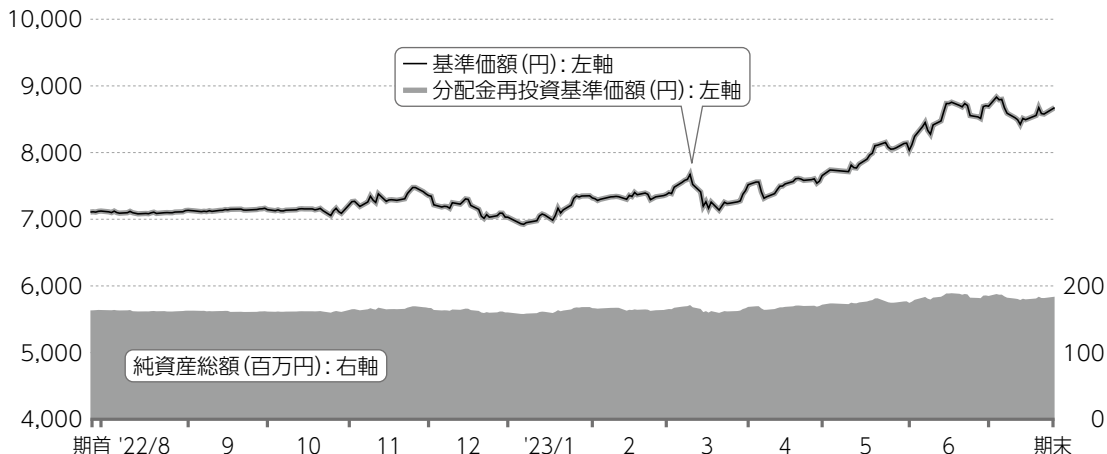
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	7,108円
期末	8,674円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+22.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主にわが国の株式に投資するとともに、UBS日本株式リスク指標プラスの値および当社独自のDMI (Directional Movement Index) に基づき、株式指数先物の買い建てもしくは売り建てを行うことで、実質株式組入比率の調整を行いました。

なお、相場局面を示すシグナルであるUBS日本株式リスク指標プラスの値は2022年10月20日まで使用し、10月21日以降はシグナルとして当社独自のDMIを使用しました。

上昇要因

- DMIシグナルが強気局面を示した為、株式指数先物の買い建てにより実質株式組入比率を100%とし、株式市場が上昇したこと
- 大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドの超過収益を得たこと

投資環境について(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

期間における日本株式市場は上昇しました。

期初より日本株式市場は、下値、上値を共に切り上げながら一進一退の推移が2023年2月まで続きました。プラス要因としては、ワクチン接種の進展による経済活動の正常や、日銀の金融緩和の方針維持による円安を背景として国内企業業績の回復期待があり、年明け以降は米国でのインフレおよび利上げペースの鈍化期待等も支えとなりました。3月に入ると、米国の銀行破綻や欧州大手金融機関の経営不安が広がり、

リスク回避の動きから株価が急落する場面が見られました。しかし、各国金融当局による迅速な対応が過度な不安を和らげたこともあり、株価は急速に持ち直しました。

その後は、好業績銘柄や株主還元策の強化を発表する銘柄などへの資金流入に加え、米ドル高・円安基調なども受けて海外投資家の資金流入が継続し、上昇基調が維持される中、期末は上昇して終わりました。

ポートフォリオについて(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

当ファンド

期を通じて、当ファンドは、「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」への投資を通じて、主にわが国の株式に投資するとともに、UBS日本株式リスク指標プラスの値および当社独自のDMIシグナルに基づき、株式指数先物の買い建てもしくは売り建てを行うことで、実質株式組入比率の調整を行いました。

期間の初めはシグナル(UBS日本株式リスク指標プラスの値)が弱気局面を示していた為、株式指数先物を売り建て、実質株式組入比率は0%とする待機戦略として開始しました。2022年10月21日には、シグナルを当社独自のDMIシグナルに切り替えたことに伴い強気局面が示され、株式指数先物を買って、実質株式組入比率を100%とする買い戦略としました。その後シグナルは強気局面を示し続けた為、買い戦略を維持したまま期末を迎えました。

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドを期間を通じて組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は71.9%、株式先物組入比率は25.9%でした。

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率は高位を維持しました。

●業種配分

今期末を前期末と比較すると、電気機器や機械、卸売業などのウェイトを引き上げた一方、情報・通信業や医薬品、サービス業などのウェイトを引き下げました。

●個別銘柄

イビデンや三菱UFJフィナンシャル・グループ、ルネサスエレクトロニクスなどの保有が、TOPIX(東証株価指数)に対するアウトパフォーマンスに寄与しました。

ベンチマークとの差異について(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第9期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,605

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとした。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、主に「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」を通じてわが国の株式に投資するとともに、当社独自のDMIシグナルの値に基づき、株式への実質投資比率を機動的に変更することにより、リスクを低減させつつ、信託財産の成長を目指して運用を行います。

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

引き続き、ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値対比割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」の発掘に努め、ベンチマークを上回る投資成果を目指して運用を行っていきます。

当面は、短期業績モメンタムに注目するとともに、生成AIや電動車の需要拡大などが中長期業績に与える影響やバリュエーション水準、株価パフォーマンスなどを踏まえ、銘柄の選別を行っていく方針です。また、各国の金融政策の動向についても注視していきたいと考えおり、機動的にポートフォリオのリバランス（投資配分比率の調整）を行っていく方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

フレキシブル日本株ファンド【愛称：先読みセンス】

1万口当たりの費用明細(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	135円	1.804%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は7,508円です。
(投信会社)	(74)	(0.990)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(58)	(0.770)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.044)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	21	0.275	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(19)	(0.248)	
(先物・オプション)	(2)	(0.026)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.010	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.010)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	157	2.089	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

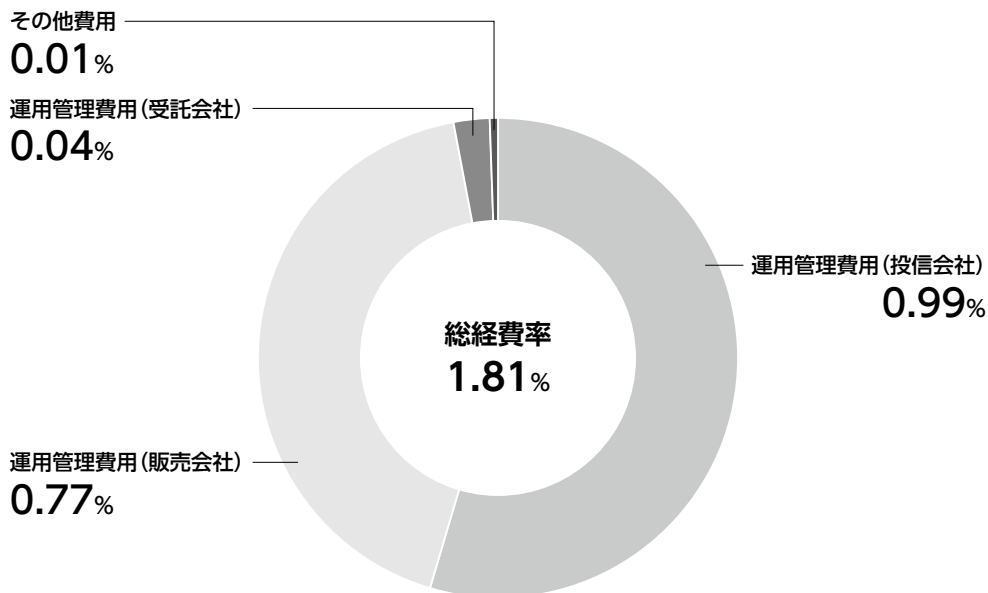
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.81%です。

フレキシブル日本株ファンド【愛称：先読みセンス】

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

(1) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買		建		売		建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 161	百万円 124	百万円 133	百万円 268				

※金額は受渡し代金。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 5,315	千円 29,500

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

項 目	当 期	
	大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	157,245,221千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	31,179,560千円	
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	5.04	

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

フレキシブル日本株ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	B/A		うち利害関係人との取引状況 D	D/C	
株 式	百万円 7,766	% 9.6	百万円 75,973	百万円 7,797	% 10.3	
株 式 先 物 取 引	830	5.3	16,159	834	5.2	

※平均保有割合 0.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 310	百万円 257	百万円 110

フレキシブル日本株ファンド【愛称：先読みセンス】

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率 フレキシブル日本株ファンド

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	463千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	46千円
(c) (b) / (a)	10.0%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年7月25日現在)

(1) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内 T O P I X	百万円 45	百万円 -

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	評 価	額
大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド	千口 26,375	千口 21,060	千円 134,354	

※大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドの期末の受益権総口数は5,899,502,362口です。

■ 投資信託財産の構成

(2023年7月25日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド	千円 134,354	% 72.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	51,762	27.8
投 資 信 託 財 産 総 額	186,116	100.0

フレキシブル日本株ファンド【愛称：先読みセンス】

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	185,400,520円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	49,118,338
大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド(評価額)	134,354,382
未 収 入 金	843,800
差 入 委 託 証 拠 金	1,084,000
(B) 負 債	1,564,134
未 払 解 約 金	26
未 払 信 託 報 酬	1,547,536
そ の 他 未 払 費 用	16,572
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	183,836,386
元 本	211,949,816
次 期 繰 越 損 益 金	△ 28,113,430
(D) 受 益 権 総 口 数	211,949,816口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	8,674円

※当期における期首元本額229,728,023円、期中追加設定元本額13,238,970円、期中一部解約元本額31,017,177円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年7月26日 至2023年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 16,030円
受 取 利 息	1,483
支 払 利 息	△ 17,513
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	26,824,199
売 買 益 損	28,446,341
買 買 損 益	△ 1,622,142
(C) 先 物 取 引 等 損 益	9,060,724
取 引 益 損	9,346,442
取 引 損	△ 285,718
(D) 信 託 報 酬 等	△ 3,044,931
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	32,823,962
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 48,436,329
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 12,501,063
(配 当 等 相 当 額)	(14,121,975)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 26,623,038)
(H) 合 計 (E + F + G)	△ 28,113,430
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△ 28,113,430
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 12,501,063
(配 当 等 相 当 額)	(14,137,415)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 26,638,478)
分 配 準 備 積 立 金	19,886,497
繰 越 損 益 金	△ 35,498,864

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,545,663円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	14,137,415
(d) 分配準備積立金	17,340,834
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	34,023,912
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	1,605.28
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

第21期（2022年1月25日から2023年1月24日まで）

信託期間	無期限（設定日：2002年1月25日）
運用方針	■わが国の株式を主要投資対象とし、銘柄調査を重視したアクティブ運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比 (買建-売建)	純 資 産 額
	期 騰 落 率	中 率	期 騰 落 率	中 率			
17期 (2019年1月24日)	円	%		%	%	%	百万円
17期 (2019年1月24日)	33,391	△17.7	1,552.60	△18.3	97.1	2.7	62,579
18期 (2020年1月24日)	39,664	18.8	1,730.44	11.5	95.6	3.8	8,703
19期 (2021年1月25日)	44,972	13.4	1,862.00	7.6	97.9	1.9	15,279
20期 (2022年1月24日)	49,402	9.9	1,929.87	3.6	97.6	2.3	17,730
21期 (2023年1月24日)	52,870	7.0	1,972.92	2.2	98.5	1.3	31,643

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比 (買建-売建)
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2022年 1月24日	円 49,402	% —	1,929.87	% —	% 97.6	% 2.3
1月末	48,782	△1.3	1,895.93	△1.8	97.5	2.3
2月末	48,778	△1.3	1,886.93	△2.2	97.3	2.5
3月末	51,335	3.9	1,946.40	0.9	94.1	5.7
4月末	50,398	2.0	1,899.62	△1.6	94.6	5.2
5月末	50,957	3.1	1,912.67	△0.9	95.9	3.9
6月末	49,979	1.2	1,870.82	△3.1	96.0	3.9
7月末	51,362	4.0	1,940.31	0.5	96.5	3.4
8月末	52,203	5.7	1,963.16	1.7	96.9	3.0
9月末	49,577	0.4	1,835.94	△4.9	97.5	2.0
10月末	52,098	5.5	1,929.43	△0.0	98.0	1.5
11月末	52,953	7.2	1,985.57	2.9	97.0	2.6
12月末	50,783	2.8	1,891.71	△2.0	98.7	1.0
(期 末) 2023年 1月24日	52,870	7.0	1,972.92	2.2	98.5	1.3

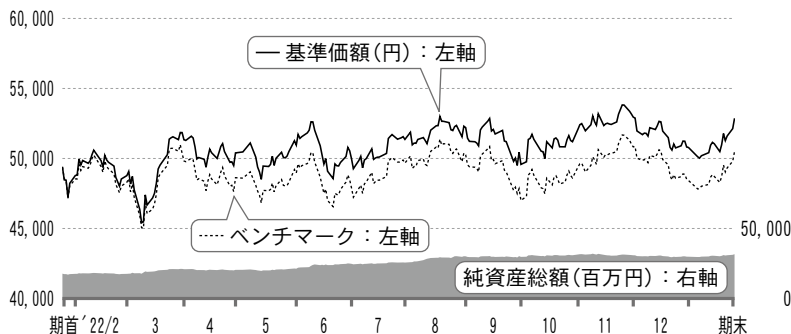
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年1月25日から2023年1月24日まで）

基準価額等の推移



期首	49,402円
期末	52,870円
騰落率	+7.0%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年1月25日から2023年1月24日まで）

わが国の株式へ投資を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行いました。

上昇要因

- ・三菱UFJフィナンシャル・グループや第一生命ホールディングス、三菱重工業などの株価が上昇したこと
- ・「コロナ禍」からの経済再開が進んだことなどを受けて、日本株式市場が上昇したこと

下落要因

- ・欧米各中央銀行の金融引き締め強化などを背景に世界景気の減速懸念が高まり、日本株式市場が下落したこと

▶ 投資環境について (2022年1月25日から2023年1月24日まで)

期間における日本株式市場は上昇しました。

日本株式市場

期間の初めから2022年3月上旬にかけては、国内での新型コロナウイルス（オミクロン型）の感染拡大に加え、F R B（米連邦準備制度理事会）による金融引き締めペースが速まることへの警戒感、ロシアによるウクライナへの侵攻や交易条件の悪化による景気減速への懸念などを受けて、調整色を強めました。

3月中旬から4月初めにかけては、ロシアとウクライナの停戦交渉の進展に対する期待感やF O M C（米連邦公開市場委員会）を通過したことによる目先の不透明感の後退などを受けて急反発しましたが、その後は、世界的なインフレや金融引き締めの強化、それに伴う景気減速への懸念が上値を抑える展開が続きました。

10月上旬から11月下旬にかけては、米国の利上げペースの鈍化に対する期待などが支えとなり、上昇しました。

12月上旬から2022年末にかけては、日本銀行の金融政策修正による円高・米ドル安進行が嫌気され、下落しました。

2023年初から期間末にかけては、中国の「ゼロコロナ」政策の見直しによる景気回復期待や米国経済のソフトランディング（軟着陸）期待などを受けて上昇しました。

▶ ポートフォリオについて (2022年1月25日から2023年1月24日まで)

株式組入比率

株式組入比率は高位を維持しました。

業種配分

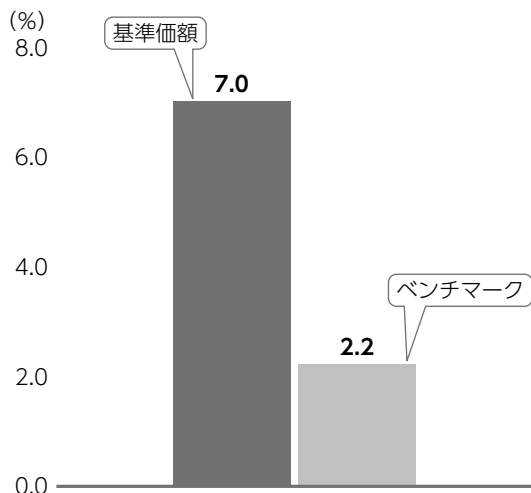
今期間末を前期間末と比較すると、電気機器や卸売業、小売業などのウェイトを引き上げた一方、輸送用機器や保険業、食料品などのウェイトを引き下げました。

個別銘柄

三菱UFJフィナンシャル・グループや第一生命ホールディングス、三菱重工業などの保有が、T O P I Xに対するアウトパフォーマンスに寄与しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2022年1月25日から2023年1月24日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、T O P I X（東証株価指数）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+7.0%となり、ベンチマークの騰落率+2.2%を4.8%上回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・機械やサービス業、保険業などにおける銘柄選択がプラスに寄与したこと ・電気機器や銀行業、情報・通信業などに対する業種配分がプラスに寄与したこと ・三菱UFJフィナンシャル・グループなどの株価が上昇し、T O P I Xに対するアウトパフォーマンスに寄与したこと
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・小売業や精密機器などにおける銘柄選択がマイナスに作用したこと ・輸送用機器や医薬品などに対する業種配分がマイナスに作用したこと

2 今後の運用方針

引き続き、ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値対比割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」の発掘に努め、ベンチマークを上回る投資成果を目指して運用を行ってまいります。

足元の株式市場は金融政策睨みの展開が続いており、各国の物価や雇用データ、要人発言などを注視していきたいと考えています。また、中国における「ゼロコロナ」政策の見直し後の景気動向などを注視し、機動的に対応していく方針です。

来年度に向けての業績モメンタム（勢い）やバリュエーション（投資価値評価）などを考慮しながら、ポートフォリオのリバランス（投資配分比率の調整）を行っていく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2022年1月25日から2023年1月24日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	155円 (152) (3)	0.306% (0.300) (0.006)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	155	0.306	

期中の平均基準価額は50,776円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年1月25日から2023年1月24日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 23,236.9 (396.3)	千円 64,234,011 (-)	千株 20,359.8	千円 51,650,896

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円 17,388	百万円 17,400	百万円 -	百万円 -

※金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年1月25日から2023年1月24日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	115,884,908千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	24,220,195千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	4.78

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年1月25日から2023年1月24日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況B	B/A		うち利害関係人との取引状況D	D/C	
株 式	百万円 64,234	百万円 7,150	% 11.1	百万円 51,650	百万円 6,524	% 12.6

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 238	百万円 -	百万円 283

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	76,370千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	10,528千円
(c) (b)/(a)	13.8%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年1月25日から2023年1月24日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2023年1月24日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
鉱業 (0.3%)				
INPEX	55.6	57.8	84,908	
建設業 (0.6%)				
ショーボンドホールディングス	14.6	—	—	
長谷工コーポレーション	—	28.7	42,590	
西松建設	16	—	—	
大豊建設	17.4	—	—	
戸田建設	—	134	93,934	
住友林業	2.1	14.1	33,825	
大和ハウス工業	14.7	—	—	
ライト工業	18.6	—	—	
日揮ホールディングス	—	11.4	19,300	
食料品 (1.6%)				
寿スピリッツ	—	8.2	69,700	
ヤクルト本社	4	—	—	
雪印メグミルク	8.8	—	—	
日本ハム	22.3	8.1	30,213	
アサヒグループホールディングス	15.6	11.4	48,244	
キリンホールディングス	—	33.2	65,603	
サントリー食品インターナショナル	4.8	—	—	
味の素	25.1	6.3	26,882	
ニチレイ	15.6	18.7	49,929	
東洋水産	15.3	28.3	142,066	
日清食品ホールディングス	—	1.5	15,015	
日本たばこ産業	35.7	24.8	66,141	
繊維製品 (1.0%)				
東レ	—	356.1	273,662	
セーレン	24.2	19.8	46,193	
パルプ・紙 (0.2%)				
レンゴー	—	80.5	73,013	
化学 (4.6%)				
旭化成	33.6	—	—	
信越化学工業	19.9	41.2	717,292	
日本酸素ホールディングス	12.8	—	—	
三菱瓦斯化学	11.4	12.9	23,710	
三井化学	—	43.1	130,162	
JSR	15.7	—	—	
三菱ケミカルグループ	65.6	—	—	
ADEKA	9.9	—	—	
花王	5.6	12.3	64,624	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
富士フイルムホールディングス	10.6	21.2	146,174	
資生堂	3.1	22.8	148,200	
ライオン	—	19	26,942	
ファンケル	6.7	35.7	95,354	
ポーラ・オルビスホールディングス	14.7	9.9	17,592	
信越ポリマー	11.7	—	—	
ユニ・チャーム	—	14.7	72,353	
医薬品 (4.0%)				
協和キリン	5.3	9.5	27,597	
武田薬品工業	7.7	88.6	372,120	
アステラス製薬	67.5	41.2	81,081	
塩野義製薬	2.9	—	—	
日本新薬	12.7	4	26,960	
中外製薬	22.1	14.8	50,749	
エーザイ	2.2	7.3	59,925	
ロート製薬	8.5	54.4	125,772	
小野薬品工業	27.4	—	—	
JCRファーマ	2.4	—	—	
第一三共	77	114.1	496,905	
大正製薬ホールディングス	—	2.7	14,742	
石油・石炭製品 (-)				
ENEOSホールディングス	103.5	—	—	
ゴム製品 (-)				
TOYO TIRE	6.6	—	—	
ガラス・土石製品 (0.1%)				
東海カーボン	10.3	40.9	45,071	
日本碍子	7.7	—	—	
ニチアス	0.9	—	—	
鉄鋼 (0.9%)				
日本製鉄	28.9	105.9	276,769	
神戸製鋼所	99.3	11.9	7,996	
JFEホールディングス	53.2	—	—	
東京製鐵	7.6	—	—	
非鉄金属 (1.7%)				
住友金属鉱山	14.8	39.1	207,542	
大阪チタニウムテクノロジーズ	—	44.1	175,077	
住友電気工業	21.6	68.3	104,157	
フジクラ	45.6	52.9	51,471	
金属製品 (0.3%)				
SUMCO	14.1	53.3	105,001	

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
機械 (5.8%)				
ツガミ	—	29.9	40,723	
D M G 森精機	25.4	—	—	
ディスコ	—	3	121,200	
ナブテスコ	—	24.3	89,545	
S M C	1.9	3.9	251,550	
技研製作所	4.4	—	—	
小松製作所	72.6	52.1	160,832	
クボタ	30.1	—	—	
ダイキン工業	8.4	20.2	457,833	
C K D	1.8	—	—	
セガサミーホールディングス	52.1	28	55,412	
ホシザキ	—	19.3	88,683	
T H K	12.5	17.3	47,367	
マキタ	—	23.7	83,424	
三菱重工業	—	31	156,395	
I H I	7.3	66.7	255,794	
電気機器 (21.3%)				
イビデン	23.8	75.8	398,708	
日立製作所	49.8	36.1	248,007	
東芝	13.1	60	272,400	
三菱電機	18	—	—	
富士電機	32.8	34.9	184,621	
安川電機	6.6	15.4	74,998	
ソシオネクスト	—	4.7	35,391	
日本電産	—	7.4	55,877	
日本電気	8.7	—	—	
富士通	8.3	24.7	465,842	
ルネサスエレクトロニクス	122.9	109.7	146,833	
能美防災	18.2	2.7	4,527	
パナソニック ホールディングス	28	130.4	150,677	
富士通ゼネラル	—	74.3	273,795	
ソニーグループ	53.3	103.3	1,205,511	
T D K	25.7	42.1	192,186	
横河電機	—	14	31,262	
アドバンテスト	—	25.6	254,720	
キーエンス	5.2	14.2	836,948	
レーザータック	1.8	7.6	197,410	
スタンレー電気	—	54.2	144,659	
日本電子	6.9	—	—	
カシオ計算機	35	8.6	11,644	
ファナック	6.4	11.4	254,334	
ローム	3.3	7.9	81,212	
新光電気工業	8.3	92	354,660	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
太陽誘電	1.7	32.7	147,804	
村田製作所	10.8	23.7	178,887	
小糸製作所	2.5	—	—	
キヤノン	20.4	—	—	
東京エレクトロン	2.9	9	418,500	
輸送用機器 (8.2%)				
トヨタ紡織	35.1	102.1	192,662	
豊田自動織機	6.8	28.5	223,440	
デンソー	23.9	50.6	348,279	
日産自動車	78.9	—	—	
いすゞ自動車	27.1	24.1	37,620	
トヨタ自動車	367.7	564.6	1,079,232	
日野自動車	8.6	—	—	
フタバ産業	3.4	—	—	
太平洋工業	10.7	—	—	
本田技研工業	60.1	39.2	122,656	
スズキ	15.4	86.2	385,227	
S U B A R U	24.2	40.2	82,691	
ヤマハ発動機	10	—	—	
豊田合成	28.2	47	98,512	
精密機器 (1.5%)				
テルモ	6.1	—	—	
島津製作所	9.6	6.2	24,366	
オリンパス	55.6	—	—	
タムロン	18	—	—	
H O Y A	9.3	23.9	339,380	
メニコン	2.5	—	—	
セイコーグループ	—	38.5	109,725	
その他製品 (1.9%)				
バンダイナムコホールディングス	20	10.3	88,003	
アシックス	—	64.2	190,866	
任天堂	4.6	57.3	318,358	
電気・ガス業 (0.5%)				
関西電力	93.6	100.3	122,566	
東北電力	—	36.1	23,717	
四国電力	50.5	—	—	
東京瓦斯	46.6	3.5	8,711	
陸運業 (2.2%)				
東急	68.5	—	—	
京成電鉄	3.7	—	—	
東日本旅客鉄道	12.4	—	—	
西日本旅客鉄道	11.4	33	183,348	
東海旅客鉄道	5.7	3.2	51,488	
西武ホールディングス	—	82.2	120,587	

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
京阪ホールディングス	—	9.3	32,968	
名古屋鉄道	—	6	12,930	
山九	—	30.8	146,454	
九州旅客鉄道	—	44.8	130,144	
海運業 (1.0%)				
日本郵船	3.9	37.4	118,707	
商船三井	23.3	44.5	149,297	
川崎汽船	—	20.2	55,974	
空運業 (1.2%)				
日本航空	23.6	138.9	379,197	
情報・通信業 (10.8%)				
NEC ネットエスアイ	14.9	12.7	22,415	
T I S	5.8	—	—	
CARTA HOLDINGS	9.4	—	—	
テクマトリックス	7	73.3	130,987	
GMOペイメントゲートウェイ	—	2.8	34,216	
インターネットイニシアティブ	18.6	168.9	405,528	
ビジョナル	—	3.8	37,012	
野村総合研究所	44	50.4	164,052	
Sansan	—	22.3	36,527	
J TOWER	1.9	—	—	
フジ・メディア・ホールディングス	5.7	—	—	
ジャストシステム	6.7	—	—	
Zホールディングス	41.9	—	—	
トレンドマイクロ	8.9	—	—	
伊藤忠テクノソリューションズ	19.6	7	21,735	
電通国際情報サービス	62.5	49	202,615	
東映アニメーション	1.1	5.7	73,701	
ネットワンシステムズ	—	44.3	155,271	
B I P R O G Y	29.4	77.5	261,950	
T B Sホールディングス	30.1	—	—	
ビジョン	—	150.8	212,929	
USEN-NEXT HOLDINGS	3.5	—	—	
日本電信電話	152.9	127.6	497,002	
KDDI	35.4	36.1	148,010	
ソフトバンク	—	22.1	32,929	
光通信	0.9	14.2	265,682	
東宝	15.6	7	32,900	
東映	3.1	5	86,100	
エヌ・ティ・ティ・データ	47.6	19.3	38,677	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	11.4	—	—	
ソフトバンクグループ	42.6	79.9	494,341	
卸売業 (8.0%)				
双日	22.3	27.8	71,390	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
伊藤忠商事	62	97.7	410,633	
丸紅	157.7	212.6	338,990	
豊田通商	31.3	22.9	121,828	
三井物産	53.9	145.6	572,499	
三菱商事	64	141.5	631,090	
サンリオ	21.1	72.5	330,962	
小売業 (4.7%)				
エービーシー・マート	10	10	68,600	
アスクル	24.9	37.9	65,642	
アダストリア	2.7	—	—	
エディオン	—	134.7	172,416	
コメ兵ホールディングス	—	3.7	9,331	
J. フロント リテイリング	28.6	57	68,115	
マツキヨココカラ&カンパニー	—	7.2	46,296	
Z O Z O	—	11.9	38,734	
セブン&アイ・ホールディングス	32.8	34.7	213,509	
良品計画	—	66.8	92,785	
コジマ	18.8	—	—	
バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	—	56.1	134,471	
サイゼリヤ	20.3	50.3	159,954	
しまむら	2.5	—	—	
丸井グループ	35.7	—	—	
イオン	—	37.5	97,800	
イズミ	10.5	—	—	
ニトリホールディングス	—	2.5	41,712	
ファーストリテイリング	1.2	2.4	185,544	
サンドラッグ	3.9	21.8	79,679	
銀行業 (6.6%)				
コンコルディア・フィナンシャルグループ	146.3	141.9	81,308	
北國フィナンシャルホールディングス	—	8.4	35,616	
S B I 新生銀行	4.4	—	—	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,091.7	1,516.2	1,456,006	
三井住友トラスト・ホールディングス	14.6	30.8	146,300	
三井住友フィナンシャルグループ	—	50.2	283,630	
千葉銀行	45.2	—	—	
七十七銀行	—	20.7	45,333	
みずほフィナンシャルグループ	33.1	—	—	
証券・商品先物取引業 (0.5%)				
S B I ホールディングス	27.2	—	—	
野村ホールディングス	222.1	300.9	155,234	
保険業 (2.5%)				
S O M P O ホールディングス	—	11.9	68,722	

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	14.5	23.8	100,840	
第一生命ホールディングス	96.2	121.3	367,660	
東京海上ホールディングス	50.8	71.8	199,029	
T&Dホールディングス	27.1	16.1	32,924	
その他金融業 (0.5%)				
イオンフィナンシャルサービス	17.5	—	—	
オリックス	89.1	66.8	151,302	
不動産業 (2.3%)				
大東建託	—	12.9	182,019	
野村不動産ホールディングス	16.4	—	—	
東急不動産ホールディングス	65.1	71.1	45,077	
三井不動産	32.7	21.1	50,682	
三菱地所	50.7	43.8	73,277	
平和不動産	18.7	—	—	
東京建物	61.9	—	—	
イオンモール	—	63.5	116,459	
カチタス	9	—	—	
日本空港ビルデング	2.5	35.4	241,782	
サービス業 (5.0%)				
パーソルホールディングス	6.8	9.1	25,971	
カカクコム	4.3	—	—	
バリューコマース	2.3	—	—	
セブテーニ・ホールディングス	156.1	—	—	
電通グループ	10.4	—	—	
オリエンタルランド	8.1	24.5	514,500	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
ラウンドワン	42.9	—	—	
リゾートトラスト	41.5	63.5	147,066	
リソー教育	93.3	—	—	
東京個別指導学院	49.6	—	—	
リクルートホールディングス	36.1	53.9	230,045	
日本郵政	—	75.5	83,276	
ベルシステム24ホールディングス	50.4	113.3	165,757	
ベイカレント・コンサルティング	0.4	7.1	40,541	
アンビスホールディングス	—	2.9	9,584	
リログループ	17.6	54.9	120,780	
サンウェルズ	—	6.1	40,809	
共立メンテナンス	6	31.2	178,464	
帝国ホテル	1.2	1.2	2,304	
トランス・コスモス	6.9	—	—	
合計	株数・金額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	6,976.8	10,250.2	31,158,737
		205銘柄	185銘柄	<98.5%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	期末	
	買建額	売建額
国内	百万円 414	百万円 —
T O P I X		

■ 投資信託財産の構成

(2023年1月24日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 31,158,737	% 97.4
コール・ローン等、その他	816,995	2.6
投資信託財産総額	31,975,733	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年1月24日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	31,964,848,570円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	467,631,111
株 式 (評 価 額)	31,158,737,620
未 収 入 金	305,023,839
未 収 配 当 金	26,851,000
差 入 委 託 証 拠 金	6,605,000
(B) 負 債	321,302,058
未 払 金	321,300,921
そ の 他 未 払 費 用	1,137
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	31,643,546,512
元 本	5,985,126,699
次 期 繰 越 損 益 金	25,658,419,813
(D) 受 益 権 総 口 数	5,985,126,699口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	52,870円

※当期における期首元本額3,589,017,190円、期中追加設定元本額2,661,132,406円、期中一部解約元本額265,022,897円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

フレキシブル日本株ファンド 24,211,824円
 大和住銀Fof用ジャパン・マーケット・ニュートラル(適格機関投資家限定) 5,960,914,875円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2022年1月25日 至2023年1月24日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	607,044,865円
受 取 配 当 金	606,837,953
受 取 利 息	7,091
そ の 他 収 益 金	508,167
支 払 利 息	△ 308,346
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,277,857,152
売 買 益	3,648,645,587
売 買 損	△ 2,370,788,435
(C) 先 物 取 引 等 損 益	21,794,600
取 引 益	241,856,300
取 引 損	△ 220,061,700
(D) そ の 他 費 用 等	△ 28,688
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	1,906,667,929
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	14,141,561,393
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 1,125,477,103
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	10,735,667,594
(I) 合 計 (E + F + G + H)	25,658,419,813
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	25,658,419,813

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。